

飼料をめぐる情勢

生産局畜産部

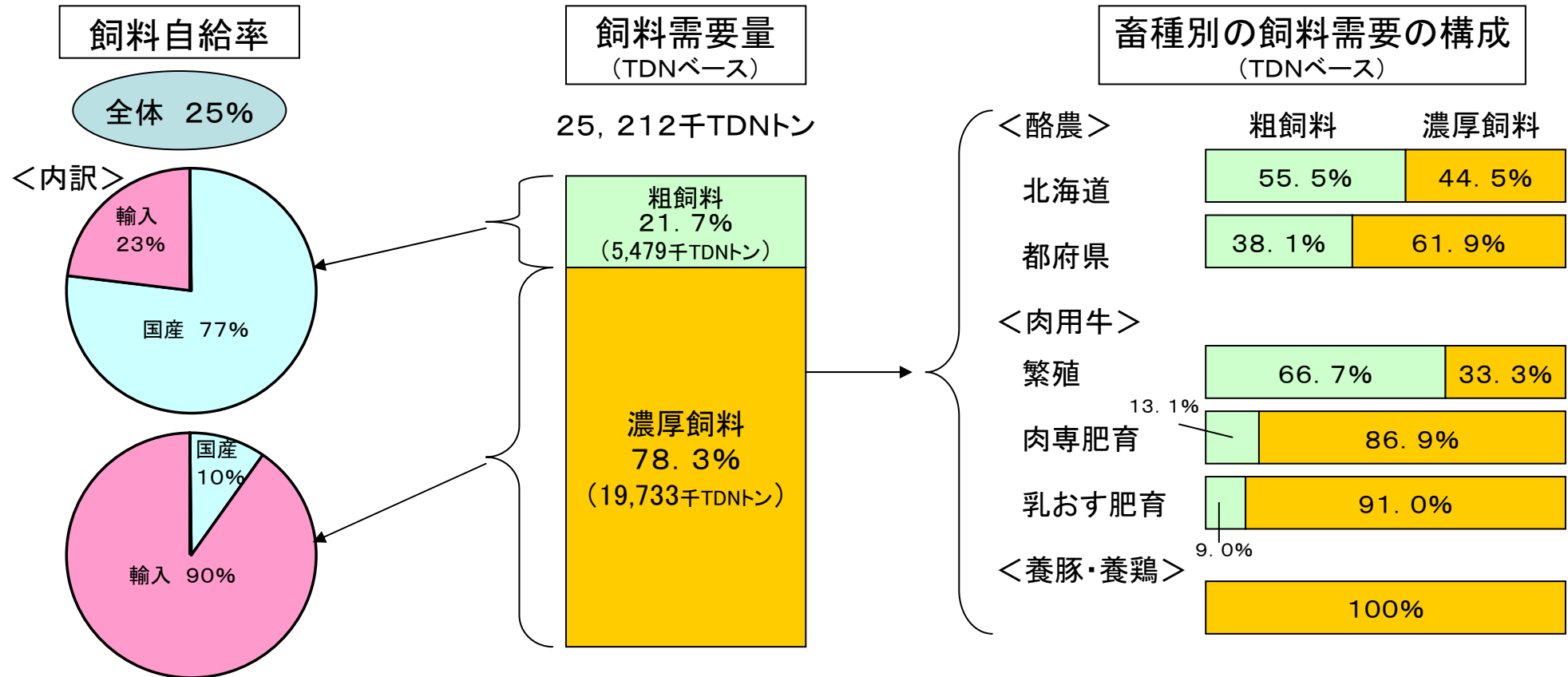
平成20年4月22日

農林水産省

○ 飼料の需給状況

(1)粗飼料と濃厚飼料の需要

- 飼料需要量(TDNベース)の約8割を占める濃厚飼料については、9割が輸入に依存。
- 飼料自給率77%である粗飼料については、酪農及び肉用牛繁殖経営で多く給与されている。一方、肉用牛の肥育及び中小家畜は濃厚飼料の給与が中心。



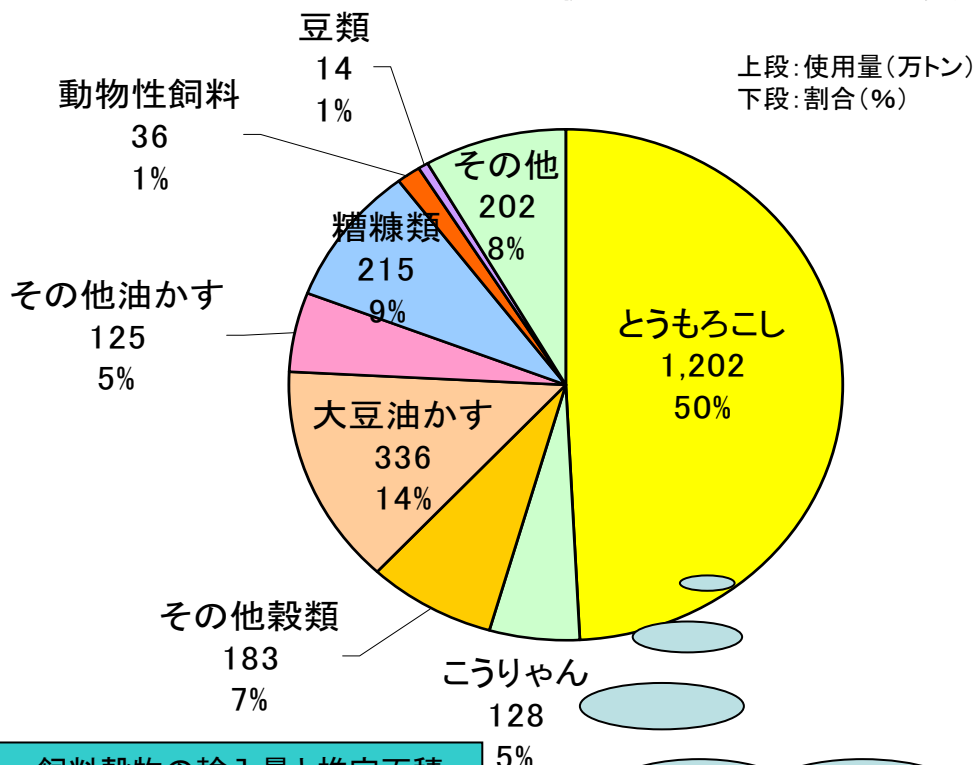
粗飼料：乾草、サイレージ、稲わら等

濃厚飼料：とうもろこし、大豆油かす、こうりゃん、大麦等

(2) 飼料用穀物等の状況

- 飼料用穀物等として1,934万トンを入力。これは耕地面積として437万ha相当。
- 輸入穀物等の中心はとうもろこしであり、配合・混合飼料の原料の半分を占める。畜種によりバラツキがあるものの、いずれもとうもろこしの割合が高い。

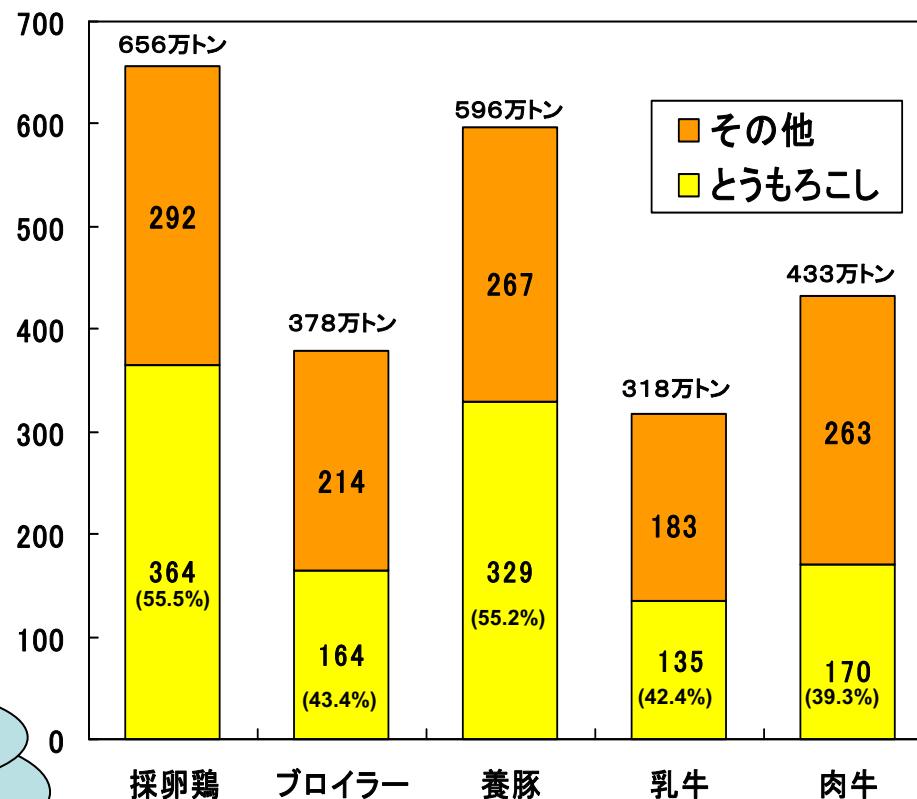
□ 配合・混合飼料の原料使用量(平成18年度)



飼料穀物の輸入量と推定面積(平成18年)

全体	1,934万t(437万ha)
とうもろこし	1,240万t(134万ha)
大豆油かす	338万t(160万ha)
こうりゃん	118万t(33万ha)

□ 配合飼料の畜種別原料使用量及びとうもろこしの占める割合(平成18年度)

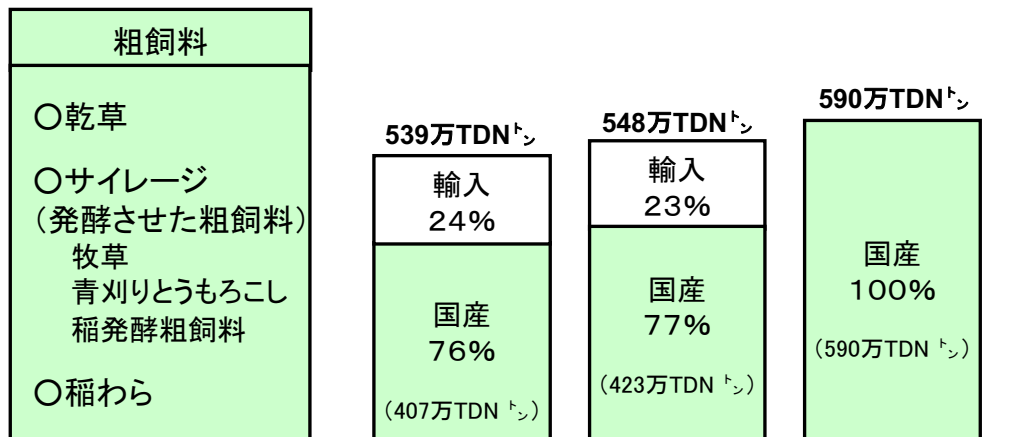


○ 飼料自給率向上の現状と目標

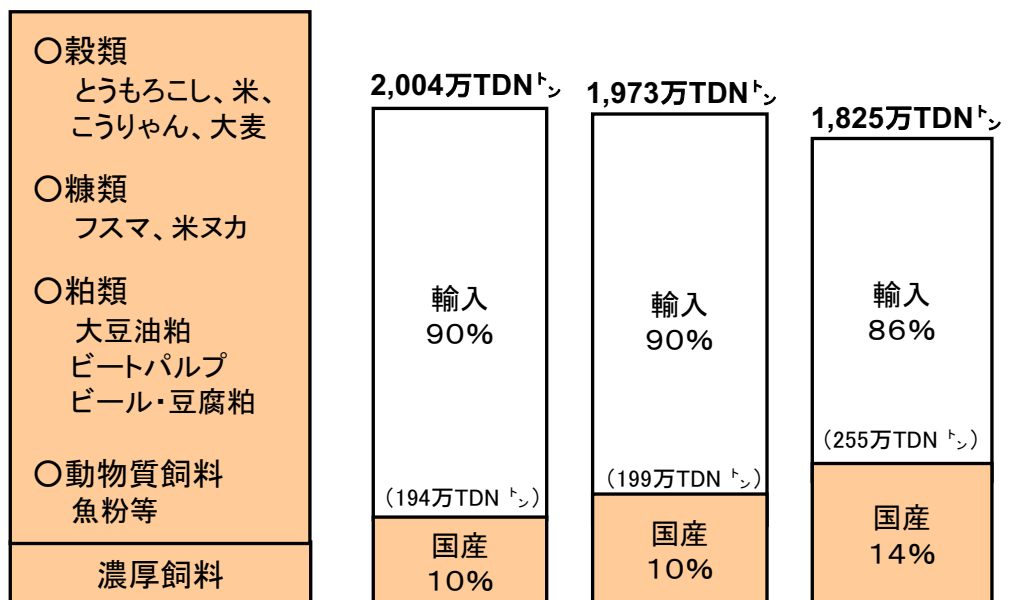
平成15年度 平成18年度概算 平成27年度目標

飼料全体

24% → 25% → 35%

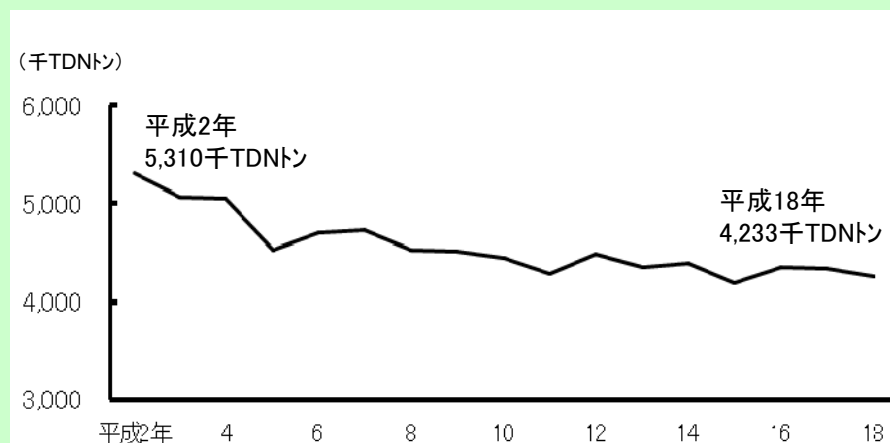


飼料作物面積 93万ha → 90万ha → 110万ha



ECFワード利用量 8万TDNトﾝ → 15万TDNトﾝ → 49万TDNトﾝ

《国産粗飼料供給量の推移》



《食品産業の食品残さ発生量・再生利用の状況(平成16-18年度)》

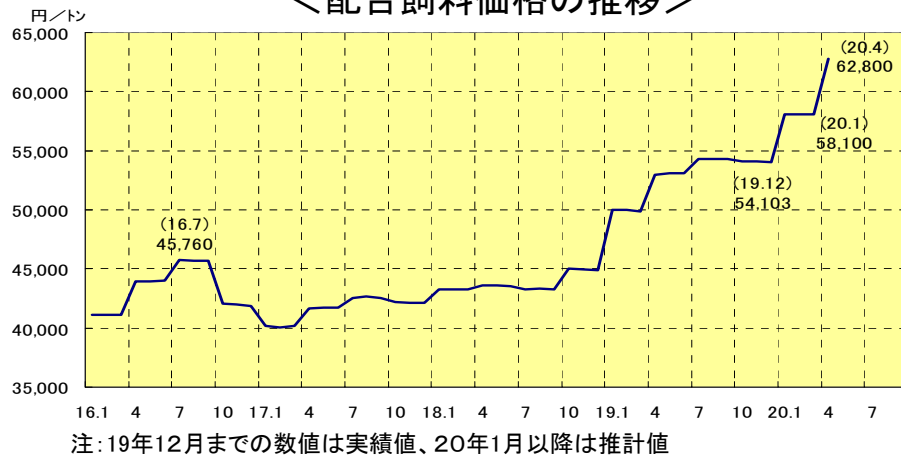
単位:千トン、%

年度	年間発生量	再生利用への仕向量					
		肥料化	飼料化	メタン化	油脂及び	その他	
18	11,352	6,707	2,616	2,482	67	335	1,207
	100%	59%	23%	22%	1%	3%	11%
17	11,362	6,664	2,599	2,332	67	333	1,333
	100%	59%	23%	21%	1%	3%	12%
16	11,358	5,793	2,259	1,912	0	232	1,390
	100%	51%	20%	17%	0%	2%	12%

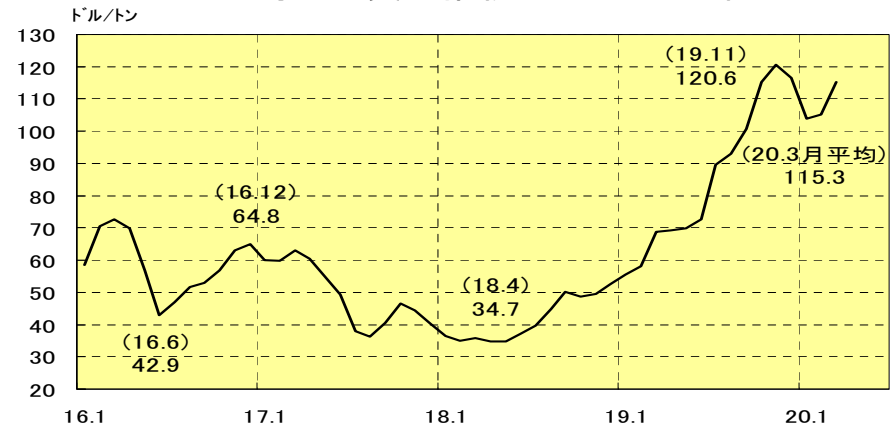
○ 配合飼料価格、とうもろこしのシカゴ相場等の推移

- 20年4～6月期の配合飼料価格(建値)は、前期(20年1～3月)に比べて、1トン当たり約4,700円の値上げ。
- とうもろこしの国際価格(シカゴ相場)は、バイオエタノール向け需要の増加等から急騰。その後、米国での作付や単収の増加により一時やや低下したが、昨年秋以降、再び大幅に上昇。
- 海上運賃(フレート)は、堅調な船舶需要や原油価格の高騰の影響等により上昇傾向で推移し、直近では110 ドル/トン台で推移。一方、為替相場は、昨年6月以降円高傾向で推移。直近では100円/ドル台で推移。

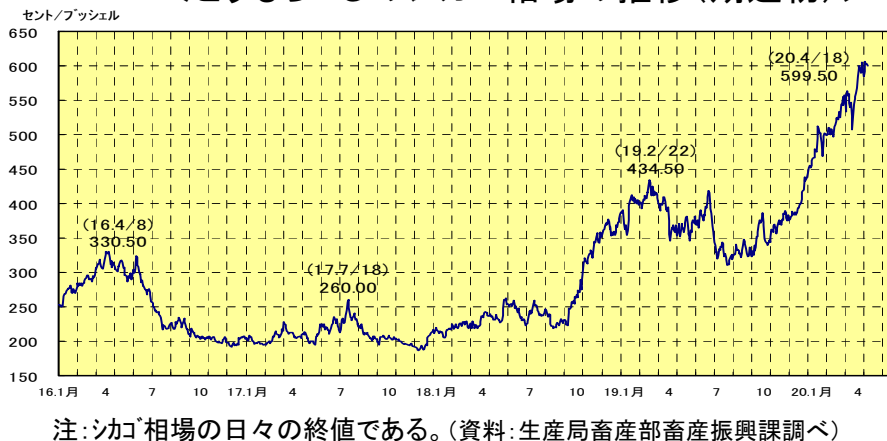
＜配合飼料価格の推移＞



＜海上運賃の推移(ガルフ～日本)＞



＜とうもろこしのシカゴ相場の推移(期近物)＞



＜為替相場の推移＞



○ 国産飼料の生産・利用の拡大を強力に推進

○ 最近の飼料価格の上昇を踏まえれば、国産飼料の生産・利用の拡大は、飼料自給率の向上につながることはもちろんのこと、個々の畜産経営にもメリットがあることから強力に推進。

《青刈りとうもろこし多給型による配合飼料給与量の削減効果試算》

青刈りとうもろこしを最大利用した場合、乳量を維持しながら飼料費を1割弱削減することが可能

〈1日あたり給与量〉

	現行	多給型
配合飼料	8.7kg	4.0kg
とうもろこしサイレージ	4.8kg	20.0kg
アルファルファ	0.6kg	1.5kg

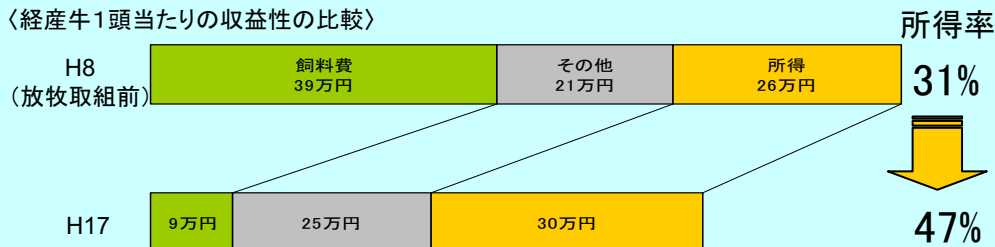
粗飼料多給型にすると直近の飼料価格等で比較した場合、1割弱の飼料費削減

《放牧酪農による「低コスト・高所得」経営への転換》

(平成19年度農林水産祭天皇杯受賞事例)

放牧酪農への転換により、経産牛1頭当たり乳量は約2割減少したものの、飼料費等の生産コストが大幅に減少し、所得率が増加

〈経産牛1頭当たりの収益性の比較〉



※ 所得率とは、売上高(生乳販売収益や子牛販売収入など)に占める所得の割合

《自給飼料生産コストと輸入飼料価格の比較》

自給飼料は輸入粗飼料と比較してコスト面で優位

単位:円/TDNkg

	16年	17年	18年
自給飼料生産費(全国平均(※1))	48	46	46
輸入粗飼料価格(※2)			
ハイキューブ	88	90	95
乾草	75	73	92
稲わら	110	113	122

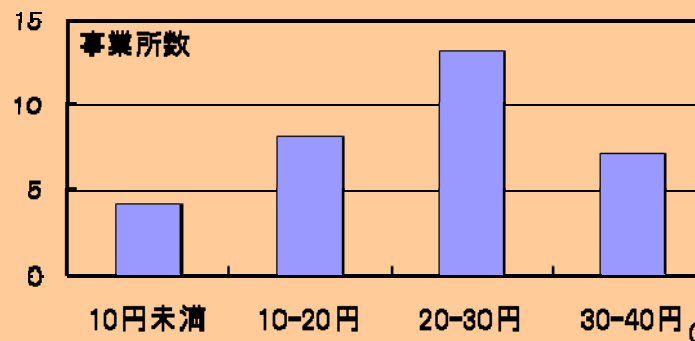
※1:「畜産物生産費統計」等により、畜産振興課において試算

※2:農家段階の価格であり、畜産振興課調べ

しかしながら、利便性・労働面の負担等の要因により、輸入飼料に依存する傾向

《エコフィード販売価格の状況》

エコフィードの平均販売価格は21.3円/kg。
配合飼料価格(58.1円/kg)と比較しても安価。



安定利用のための収集・保管体制の整備等が必要

※H19年12月調査

(参考) 平成20年度飼料自給率向上に向けた行動計画(案)のポイント

【対応方向】

【目標】

飼料増産

- 青刈りとうもろこし等の高栄養飼料の作付拡大や新技術の導入、緑肥からの飼料作物への転換、水田裏での飼料生産
- 稲WCS等水田を活用した飼料作付面積の拡大、飼料用米利活用の円滑化、多収品種の開発と導入
- シンポジウム開催や放牧条件整備、放牧経験牛の確保、草地管理技術の改良による放牧の推進
- 飼料生産の外部化の推進
- 高収量・高品質な飼料生産技術の開発と実証
- 国産稲わら等の流通体制の構築

飼料作物作付面積2万haの増加を目標

- 青刈りとうもろこしの作付拡大: 92,000ha
- 稲WCSの作付拡大(21年度産): 8,000ha
- 飼料用米のモデル実証による利活用体制の構築
- 水田放牧の拡大
肉用牛放牧頭数: 5,000頭
- コントラクターによる受託作業面積: 10万ha以上
- 自給飼料成分の実態調査の実施
- 需要量に見合った稲わら等国産流通粗飼料確保

エコフィード

- 配合飼料メーカーと食品残さ飼料化業者が連携してエコフィード生産を増加させる取組を推進
- 地域の未利用資源の掘り起こしと有効活用のための推進、技術開発、人材育成の拡大
- 基準を満たすエコフィードを認証し、畜産農家等が安心して利用できる体制を確立

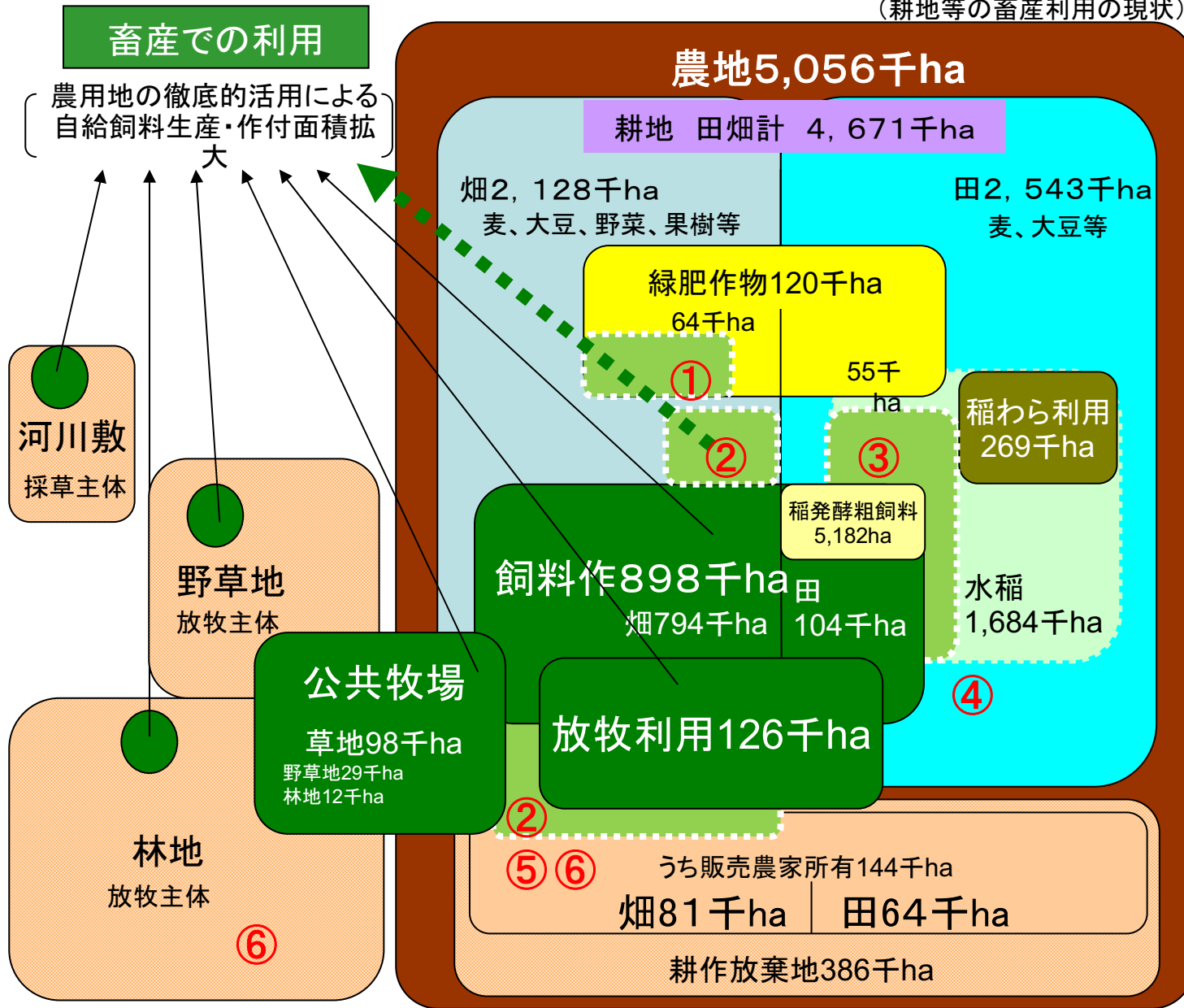
エコフィード利用量5万TDN^トの増加を目標

- 配合飼料原料としての利用拡大によるエコフィードの広域利用
- 地域未利用資源の利活用の促進: 20地域
- 専門技術者確保・育成のための研修等の推進
: 9地域
- エコフィード認証制度の構築: 20年度秋から開始

○ 取組のイメージと対策

(耕地等の畜産利用の現状)

取組のための20年度事業

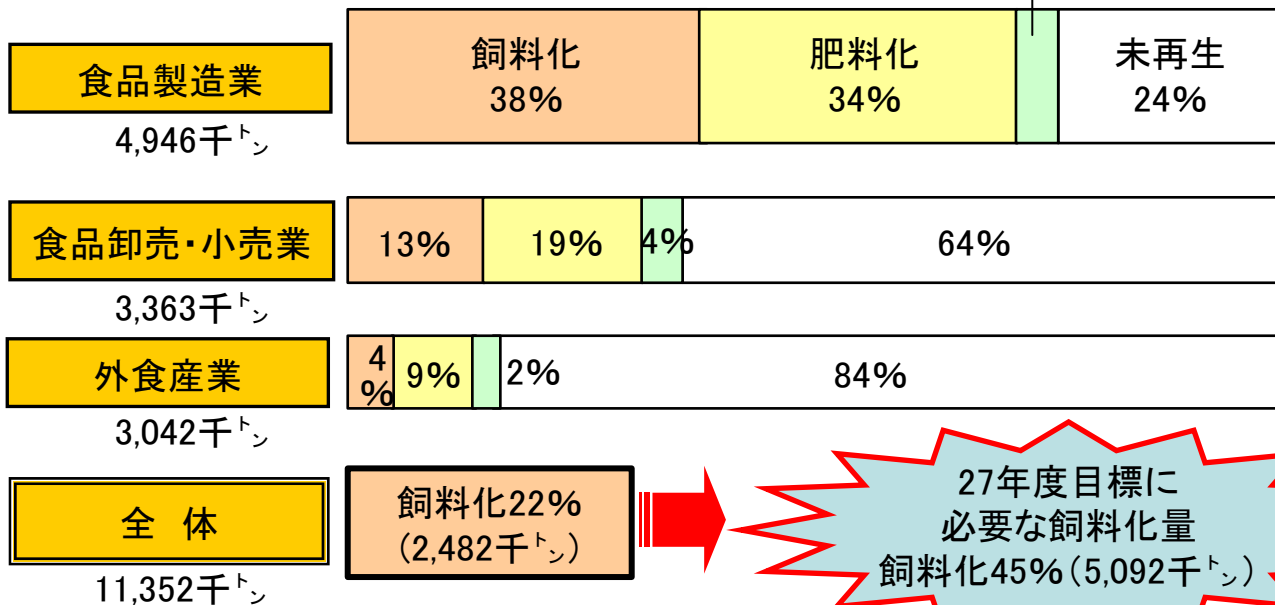


- ① 緑肥からの飼料作物への転換利用促進
粗飼料増産未利用資源活用対策 (新規)
- ② 青刈りととうもろこしの新規作付
国産飼料資源活用促進総合対策 (新規)
- ③ 飼料用米・WCSの利用促進
国産飼料資源活用促進総合対策 (新規)
地域水田農業活性化緊急対策 (19補正)の取組との連携推進
- ④ 水田裏への飼料作物作付拡大
国産粗飼料増産対策(拡充)
- ⑤ 耕作放棄地への飼料作物作付拡大
粗飼料増産未利用資源活用対策 (新規)
- ⑥ 耕作放棄地、未利用の林地等の活用
(公)草地畜産基盤整備事業 (要件追加)

飼料利用に拡大見込 出典：「平成18年耕地及び作付面積統計」、畜産振興課調べ

○ 取組のイメージと対策

【食品循環資源の飼料化の進捗状況(平成18年度)】— メタン、油脂等3%



取組のための20年度事業

- ① エコフィードの広域利用
エコフィード緊急増産対策事業
(新規)
- ② 地域未利用資源の利活用の促進
専門技術者の確保・育成
国産飼料資源活用促進総合対策
(拡充)
- ③ 飼料化施設の整備
未来志向型技術革新対策事業
(継続)
- ④ エコフィード認証制度の構築
食品残さ飼料化対策推進事業
(継続)

○ 食品製造業:

品質・内容が明らかで、大量・定期的に発生

→ 飼料化への仕向けが容易

※ ただし、未再生分は飼料化に困難なものが多く、飼料化以外の再生利用のものを飼料化とする検討・調整が必要。

○ 食品卸売・小売産業・外食産業:

異物の混入・品質の劣化が生じやすく、供給が不安定

→ 中小規模業者の収集・運搬体制等の課題への対応も含め、可能な限り飼料化を促進する必要。

27年度目標に
必要な飼料化量
飼料化45%(5,092千トン)